

北東アジア動向分析

2004年7月

ERINA

中国

景気過熱から引締め政策に転換～第1四半期の経済成長率は9.8%～

2004年第1四半期の中国経済は、内需の大幅な拡大、新規プロジェクトへの投資の増加、外資の積極的な対中投資などの要因により、対前年同期比9.8%増と相変わらずの高いペースでGDPが伸びる形となった。

中国政府は第1四半期において、景気過熱の抑制に向け以下の金融政策を行った。①貸出金利の上限幅を拡大、②鉄鋼、セメント分野への融資状況の検査徹底、③中国人民銀行による公定歩合の引き上げなどである。また、3月の第10期全国人民代表大会第2回会議における温家宝総理の政府活動報告では、今年のGDP成長を7%前後と控えめな目標とし、過熱の警戒、失業対策、農村と都市の格差是正など問題解決に向け均衡のとれた政策実施の方針を示した。

金融調整としては4月以降も、預金準備率の最大8%までの引き上げ、一部銀行による短期間の融資停止、固定資産投資向け融資調査など一連の措置を実施している。効果は限定的であると見られながらも、鉱工業生産伸び率、固定資産投資伸び率とも5月の段階ではすでに相当程度の減速となっている。

第1四半期の産業別の成長率では、第一次産業が4.5%、第二次産業が11.6%、第三次産業が7.7%である。第一次産業では国の農業政策の推進により望ましい方向に向かっている。第二次産業では重工業の伸びが20.1%で、電子、冶金産業、交通運輸設備、電力、化学工業、電気機械などの分野が産業を牽引した。第三次産業では全産業に占める割合が35%で、2003年の32%と比べると伸びてはいるが、先進国のレベルまではほど遠く、労働力の受け皿としての発展が望まれる。

対外貿易を見ると輸出が前年同期比34.1%増、輸入が同42.3%増と、ともに高い伸び率で推移している。特に輸入の急増により、今まで通年で黒字を確保していた貿易収支が一転して大幅な赤字となった。また、過剰投資が原因で、原材料とエネルギー資源の輸入が増加した。ただし、5月には鋼材の輸入が対前年同期比で30.2%も減少するなど、輸出入全体の貿易収支では21億ドルの出超となったため、1-4月期の累計赤字額107.6億ドルから1-5月期は86.6億ドルと緩和された。

対中直接投資では、契約ベースが前年同期比で49.2%、5月までを含めると49.8%の増加となっている。とりわけ東北三省の直接投資が伸びており、1-5月期の契約ベースにおける増加率は遼寧省57.8%、吉林省137.5%、黒龍江省118%と高い数値を上げ、国家主導の「東北振興策」に対する外資系企業の高い関心が如実に表れた形となった。

今後の中国経済は、昨年第1四半期が新型肺炎SARSによる低成長であったため、国家情報センターによる第2四半期の予測では11%（SARS要因を除いた調整後の予測は9.5%）の水準となっている。しかし、前述のとおり引締め政策により第3四半期

以後は徐々に安定成長を回復するのではないかと見られるが、物価上昇によるインフレ懸念も高く、社会消費品小売総額伸び率の状況次第では一般貸出金利を上げ、さらなる調整局面に入る可能性もある。

北京オリンピックに向けた動き

アテネに続く4年後の2008年には北京オリンピックが開催されることとなり、国家の威信を賭けたプロジェクトの成功に向けて着々と準備が進められている。

北京市は376項目の関連投資案件について、企業参加を呼びかけ、その総投資額は1,350億元（約1兆7,800億円）に上ることを発表している。

特に重要な22の重点項目には、北京メトロともなる地下鉄4路線を整備する計画も含まれ、総投資額は550億元、延長103.54キロ、駅数は87にも及ぶ。また、26項目の高速道路等の整備、環境配慮型の廃タイヤ再利用施設、地熱資源開発等のプロジェクトも計画されている。

施設関連では、開会式場となる国家体育場の建設が2003年12月から2006年までの工期により進められている。スタジアムの総面積は25.8万平方メートルで収容能力は10万人、ほかに閉会式、トラック競技、男子サッカー等のイベントが予定されている。全体的には瀋陽から上海までの広い範囲で計35ヶ所の競技施設が整備される計画となっている。

(ERINA 調査研究部研究主任 筑波昌之)

		1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年		
								1-3月	1-4月	1-5月
GDP成長率	%	7.8	7.1	8.0	7.3	8.0	9.1	9.8	-	-
鉱工業生産伸び率	%	10.8	8.9	9.9	8.9	10.2	12.6	17.7	18.2	18.1
固定資産投資伸び率	%	13.9	6.3	9.3	12.1	16.1	26.7	47.8	42.8	34.8
社会消費品小売総額伸び率	%	6.8	6.8	9.7	10.1	8.8	9.1	10.7	11.3	12.5
消費価格上昇率	%	▲ 0.8	▲ 1.4	0.4	0.7	▲ 0.8	1.2	2.8	3.0	3.3
輸出入収支	億ドル	436	291	241	226	304	255	▲ 84.4	▲ 107.6	▲ 86.6
輸出伸び率	%	0.6	6.1	27.8	6.8	22.3	34.6	34.1	33.5	33.4
輸入伸び率	%	▲ 1.5	18.2	35.8	8.2	21.2	39.9	42.3	42.4	41.0
直接投資額伸び率(契約ベース)	%	▲ 30.4	▲ 18.9	50.8	10.4	19.6	39.0	49.2	54.0	49.8
(実行ベース)	%	0.5	▲ 9.7	0.9	14.9	12.5	1.4	7.5	10.1	11.3
外貨準備高	億ドル	1,450	1,547	1,656	2,122	2,864	4,033	4,398	-	-

(注)前年同期比

(出所)中国国家统计局、中国商務部、海關統計、中国外匯管理局資料、各種報道等より作成

ロシア

成長が続く第 1 四半期

2004 年第 1 四半期の GDP は前年同期比 7.4%、鉱工業生産高は同 7.6%増加し、ロシア経済ここ数年来の成長率を持続している。ロシア経済発展貿易省によれば、高い成長率の主な要因は、堅調な輸出の伸びと輸入増加率の減少による経常収支の黒字幅及び国内消費ブームの拡大傾向である。

部門別にみても、ほとんどの分野でプラス成長を記録した。前年同期比で燃料産業が 8.6%、化学・石油化学工業が 10.7%、機械・金属加工業が 17.5%、建築材工業が 11.8%、木材加工工業が 7.6%という高い増加率を見せた。他方、電力産業は前年並み（1-3 月は前年よりも暖冬であった）軽工業は▲0.9%の成長に止まった。

世界市場でエネルギー資源物資の高値が続くなか、燃料・エネルギー産業ならびに他の生産部門への投資が活発化しており、固定資本投資は 13.1%増加した。消費ブームの一因である実質可処分所得は 12.7%、小売売上高は 10.3%増加した。

インフレ率は 3.5%という低いレベルに止まったが、経済発展貿易省のある専門家によれば、その理由は主に自然独占産業のタリフ料金の増加が抑えられ、ルーブル高が保たれたことによる。

貿易収支は 3 ヶ月で 181 億ドルに達し、前年同期の 152.5 億ドルを上回ったが、その結果外貨準備金が増加し、本年 1 月 1 日から 4 月 1 日までの間に約 65 億ドル増え、834 億ドルに達した。

大統領年次教書演説と今後の課題

プーチン政権第 1 期目の課題は、旧ソ連崩壊後の 10 年間にわたり不安定化し続けた政治・経済・社会秩序の克服及び大国としての地位の復活であった。これら全てにとり、まず何よりも必要とされたのは経済成長の回復であった。本年 5 月末、プーチン大統領は政権第 2 期目発足後初の連邦議会に対する年次教書演説を行った際、過去 4 年間にロシアが政治的・経済的安定を取り戻し、財政面や国際舞台における独立性を回復したと宣言した。

2000 年にプーチンが大統領に就任して以来、ロシア経済は GDP がプラス成長を続けており、2003 年には前年比 7.3%を記録した。チェチェンを含む北カフカース地方や散発的な首都でのテロ事件は未だに発生しているものの、政治的・社会的安定についてもエリツィン前政権時代の混乱に比べれば「隔世の感」さえあろう。

政権第 1 期目の最終年に行われた年次教書演説（昨年 5 月）では、次の 10 年間で GDP 倍増という野心的な目標が打ち出された。今次年次教書でもその目標は再確認されたが、同大統領は政権第 1 期目の成果であるマクロな意味での経済的成長及び秩序の回復に自己満足せず、世界規模での経済競争に生き残るべく経済発展戦略を加速化する必要性を訴えた。

同大統領が演説時間の約半分を住宅不足や医療事情の改善、教育水準の向上など社会福祉面の充実化や貧困層対策に割き、「富の蓄積」対策のみならず、「富の分配」対策の重要性も強調したことは、実現の可否や時期については不透明でありながらも、ロシア経済の好況さから徐々に生まれ始めた「余裕」とも言えよう。

確かに、急速な経済成長の陰で未解決の課題も少なくない。第1に、富の偏在問題である。大統領自身が上記年次教書の中で認めたように、今日ロシア国内には約3,000万人（即ち人口の20%）の貧困層が存在する。国家統計委員会のデータによれば最裕福層に位置付けられる10%の人々の所得が国民総所得の約30%を占めている。第2に、「法の支配」の問題である。その重要性については、プーチン政権発足当初から最優先課題の1つとして掲げられたが、もはや年次教書の中で重点を置かれなくなった。脱税や汚職摘発等に対する法執行機関の取り締まりが厳しくなった一方、法律の適用において国家の恣意性が残されていると批判する声は、国内外において未だに根強い。第3に、天然資源輸出偏重型の経済システムの是正問題である。現在、ロシアの国家歳入の5割以上は石油・天然ガス関連事業（輸出を含む）が占めていると言われるが、原油価格が高値安定しているうちどこまで他産業の成長を促し、将来的に原油価格が下落した際の経済的脆弱性を克服できるのかという問題が残されている。

(ERINA 調査研究部研究員 ドミトリー・セルガチョフ、同 伊藤庄一)

	2000年	2001年	2002年	2003年	03年1Q	03年2Q	03年3Q	03年4Q	04年1Q	04年1月	04年2月	04年3月	04年4月
実質GDP(%)	10.0	5.1	4.7	7.3	7.5	7.9	6.5	7.6	7.4	-	-	-	-
鉱工業生産(%)	11.9	4.9	3.7	7.0	6.0	7.5	6.8	7.4	7.6	7.5	8.7	6.6	6.7
農業生産(%)	7.0	6.8	1.7	1.5	1.1	▲1.2	▲0.1	7.8	▲1.4	▲1.3	▲1.3	▲1.5	▲1.1
固定資本投資(%)	17.4	8.7	2.6	12.5	10.1	13.1	12.1	13.4	13.1	13.7	13.2	12.6	12.5
小売売上高(%)	8.7	10.8	9.2	8.4	9.6	9.5	7.2	7.8	10.3	9.4	10.7	10.8	11.7
消費者物価(%)	20.2	18.6	15.1	12.0	5.2	7.9	8.6	12.0	3.5	1.8	2.8	3.5	4.6
実質可処分所得(%)	9.3	5.8	9.9	13.7	17.1	14.3	11.4	13.1	12.7	20.2	9.9	9.0	8.6
失業率(%)	10.5	9.0	8.0	8.3	9.1	8.2	7.9	7.9	-	8.0	8.1	7.9	8.3
貿易収支(十億USドル)	60.17	48.12	46.34	60.49	15.25	13.44	15.54	16.06	18.10	6.52	5.60	5.98	-
経常収支(十億USドル)	46.84	33.57	29.52	35.85	11.54	8.19	7.40	8.72	13.01	-	-	-	-
連邦財政収支(%)	2.2	3.0	1.8	1.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 前年(同期)比。ただし、消費者物価上昇率は対前年12月比。失業率は調査時点時。貿易・経常収支は当期値。連邦財政収支は当期対GDP(推計値)比。イタリックは暫定値。

(出所)ロシア連邦国家統計委員会(<http://www.gks.ru/>)、ロシア連邦中央銀行(<http://www.cbr.ru/>)、ロシア連邦財務省(<http://www.minfin.ru/>)

モンゴル

経済の概況

今年5月までのモンゴルの経済指標は概ね安定している。その中でインフレ率については2月以降、低下の傾向が見られる。3月、4月の消費者物価上昇率が前年同月比で各6.2%、4.7%だったのに対し、5月は2.9%に低下している。これをさらに細かく見ると、食料品の上昇率は全体よりも高く、5月に3.3%を記録している。

5月の登録失業者数は37,100人で、前年同月に比べ4.4%減少しているが、同時に過去5年間の平均失業者数、36,600人を1.4%上回る水準である。1-5月期に14,800人の登録失業者が職を得た。そのうちの86.9%は、近年モンゴル経済においてその役割を高めている中小企業を中心とする民間の製造業部門で雇用されている。製造業における雇用者数は5月に前年同月比で6.5%伸びている。

為替レートは1-4月期には安定しており、平均レートは1ドル=1,173.5 トグリグであったが、5月には1ドル=1,159.0 トグリグに上昇した。しかしこのレートは前年同月と比較すると2.5%下落した水準となっている。

5月の国家財政は23億トグリクの黒字で、4月の83億トグリクの赤字から改善した。これは関税、付加価値税の税収の伸びによるものである。総税収は前年同月比で37.2%増であり、一方関税収入は輸入の増加により前年同月比55.8%増となっている。

産業別動向

5月の鉱工業生産額は3,657億トグリグ（約3.12億ドル）であった。これは1995年価格の実質値で前年同月比3.5%の伸びである。鉱業・採石業部門は同1.4%増であったのに対し、エネルギー・水供給部門は同6.1%増、製造業は同4.6%と比較的高い成長を達成した。鉱業・採石業部門は、5月時点において鉱工業生産の56.5%と依然大きなシェアを占めている。その中でも炭鉱業は、発電、熱供給向けの石炭の国内需要高まりから、前年同月比で18.2%の高い伸びを記録した。石炭は熱電力同時供給プラントの燃料として、また都会世帯の暖房、調理用に使用されている。

対外貿易

1-5月期、モンゴルの貿易総額は6.27億ドルで、前年同期比35.7%増加となった。このうち輸出は同33.0%、輸入は同37.6%の増加である。しかし貿易収支の赤字は期間を通じて継続しており、総額で1.37億ドル、前年同期比46.5%の拡大となった。国際市場における銅価格の上昇により、モンゴルの主要輸出品である銅精鉱の輸出は、数量ベースでは前年同期比30.5%の増加であるにもかかわらず、金額ベースでは2.2倍に拡大している。銅精鉱は平均価格1トンあたり468.4ドルで取引されており、これは前年同期比で68.6%の上昇である。

近隣諸国との貿易はモンゴルの貿易全体の主要な部分を占めている。銅精鉱のほとんど全ては中国に輸出されており、中国向けの輸出総額は1-5月期のモンゴルの輸出全体の60.4%を占めた。ロシアからの輸入額はモンゴルの輸入全体の31.1%を占め、最大の輸入先となっている。モンゴルは石油及び石油製品の供給を完全に輸入に依存しており、石油価格の上昇は貿易赤字の拡大の要因となっている。ガソリン及びディーゼル燃料はロシアからの輸入が44.4%を占めており、ロシアの石油関連企業ユーコスはいこれらの製品においてモンゴルの輸入業者の主要取引先となっている。最近のユーコスのスキャンダルと経営不安は、ロシア政府によるこれらの製品への輸出税の賦課と相まって、モンゴルの輸入価格と国内価格を引き上げている。一例を見ると、1-5月期のガソリンの輸入価格は前年同月比20%の上昇、国内価格は同33.3%の上昇となっている。また5月にはガソリンの国内価格は前月比9.1%と急上昇している。これは経済全体にとって今後のインフレ要因となろう。

(ERINA 調査研究部客員研究員 エンクバヤル・シャグダル)

	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年1月	2月	3月	4月	5月
GDP成長率(対前年比:%)	3.2	1.1	1.1	4.0	5.5	-	-	-	-	-
鉱工業生産額(前年同期比:%)	1.3	2.4	11.8	3.8	2.0	0.9	3.6	2.6	1.2	3.5
消費者物価上昇率(対前年末比:%)	10.0	8.1	11.2	1.6	4.7	5.7	6.8	6.2	4.7	2.9
国内鉄道貨物輸送(百万トンキロ)	3,492	4,283	5,288	6,461	7,253	679	674	695	703	735
失業者(千人)	39.8	38.6	40.3	30.9	33.3	34.9	34.9	36.4	36.5	37.1
対ドル為替レート(トグリク、期末)	1,072	1,097	1,102	1,125	1,168	1,171	1,176	1,177	1,170	1,159
貿易収支(百万USDドル)	▲ 154.5	▲ 78.7	▲ 116.2	▲ 166.8	▲ 187.1	▲ 16.8	▲ 21.1	▲ 15.6	▲ 37.7	▲ 45.8
輸出(百万USDドル)	454.2	535.8	521.5	524.0	600.2	35.0	35.4	61.0	52.6	60.8
輸入(百万USDドル)	512.8	614.5	637.7	690.8	787.3	51.8	56.5	76.6	90.3	106.6
国家財政収支(十億トグリク)	▲ 98.2	▲ 69.7	▲ 45.5	▲ 70.0	▲ 80.7	2.1	▲ 6.4	8.9	▲ 8.3	2.3
成畜死亡数(100万頭)	0.8	3.5	4.7	2.9	1.3	13.3	22.0	57.7	46.7	28.7

(注) 失業者数は期末値。消費者物価上昇率は各年12月末、2004年は期末値。貨物輸送、財政収支は年初からの累積値。

1999年以降の貿易額は、非通貨資金取引額を含む。

(出所) モンゴル国家統計局「モンゴル統計年鑑2003」、「モンゴル統計月報」各月号 ほか

韓国

マクロ経済動向と展望

5月に発表された2004年第1四半期の経済成長率は、季節調整値で前期比0.8%の伸びにとどまり、前期の2.7%を大きく下回った。需要項目別に見ると、最終消費支出は▲0.2%と前期に続き低調であった。固定資本形成も▲0.6%とマイナスに転じた。このような内需不振の状況で、財・サービスの輸出も4.9%と前期の10.6%から伸び率が低下しており、成長率全体が低い伸びにとどまった。

足元の指標を見ても製造業生産指数は4月、5月と続けて二桁の伸びを示しているが、これを品目別に見ると半導体などの輸出向けの伸びが主体となっており、国内向けの消費財には力強さが感じられない。またサービスの生産も低調にとどまっている。今後の景気回復も外需次第という構図である。

政府系シンクタンクである産業研究院(KIET)は6月9日に「2004年下半期の国内経済及び産業見通し」を発表した。この予測では、韓国経済は上半期5.4%、下半期5.6%、通年で5.5%の成長を達成すると予測している。下半期には消費、設備投資も回復に向かうとみている。製造業の動向を部門別に見ると、下半期も自動車、家電、通信機器、コンピュータ、半導体など外需向け生産が大きく伸びるが、家電などの内需向けの伸びは引き続き低いレベルにとどまるとしている。

このように現状、予測とも内需の伸び悩みが、韓国経済の回復から力強さを削いでいることを示している。

大統領弾劾棄却と新内閣の発足

5月14日、憲法裁判所は国会の決議した盧武鉉大統領弾劾訴追を棄却した。大統領にも法律違反はあったが、罷免に相当するほど重大とは認められないとの主旨である。この結果、大統領は二か月ぶりに職務に復帰し、行政の体制は正常化することとなった。

5月24日には大統領職務代行を務め、かねて盧大統領の職務復帰後の辞意を表明していた高建首相が辞職した。後任の首相には当初、米国で事業家として成功した経歴を持つ金赫珪前慶尚南道知事が有力視されていたが、6月5日に実施された地方選挙で、自らの後継候補が落選したため、首相指名を辞退することとなった。

こうした経緯を経て最終的に、ウリ党の李海瓚国会議員が6月29日に新首相として国会で承認された。李氏は当選5回のベテラン議員で、金大中政権の教育相などの経験もある。学生時代からの民主運動家であり、いわば党人派の政治家といえる。エリート官僚出身で政治的には中立的なイメージのあった高前首相とは大きく肌合いを異にしている。こうした党派色の強い首相人事が可能となったのも、与党ウリ党が総選挙で勝利した結果といえる。

また首相指名後に行われた内閣改造では、ウリ党の前議長として実質的に総選挙を指

揮した鄭東泳氏が重要閣僚ポストである統一相に起用された。国民的な人気を持つ鄭氏にとって、南北問題を担当するポストで実績を残すことができれば、次期大統領候補*の可能性も高まろう。

このように韓国の政治は総選挙と大統領弾劾の棄却を受けて、外形的には安定の条件を備えた。今後は所得分配の不平等化などによって、国民の中に高まっている経済に対する不満をどのように解消していくのか、経済政策の選択が問われることとなろう。

(ERINA 調査研究部研究主任 中島朋義)

	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	03年4-6月	7-9月	10-12月	04年1-3月	2004年3月	4月	5月
国内総生産(%)	9.5	8.5	3.8	7.0	3.1	▲ 0.1	1.6	2.7	0.8	-	-	-
最終消費支出(%)	9.7	7.1	4.9	7.6	▲ 0.5	▲ 0.6	0.4	▲ 0.2	▲ 0.2	-	-	-
固定資本形成(%)	8.3	12.2	▲ 0.2	6.6	3.6	0.0	▲ 0.7	3.2	▲ 0.6	-	-	-
製造業生産指数(%)	25.0	17.1	0.9	8.3	4.9	2.7	3.1	8.3	11.5	5.2	17.5	11.9
失業率(%)	6.3	4.1	3.8	3.1	3.4	3.4	3.5	3.5	3.3	3.4	3.4	3.5
貿易収支(百万USD)	28,463	16,954	13,488	14,777	22,161	5,756	6,818	8,345	8,606	2,631	3,376	-
輸出(百万USD)	143,686	172,268	150,439	162,471	193,817	46,053	47,828	56,901	59,322	21,188	21,525	20,900
輸入(百万USD)	119,752	160,481	141,098	152,126	178,827	41,710	42,971	49,922	52,635	19,077	18,805	17,889
為替レート(ウォン/USD)	1,190	1,131	1,291	1,251	1,192	1,209	1,175	1,181	1,172	1,166	1,151	1,177
生産者物価(%)	▲ 2.1	2.0	▲ 0.5	▲ 0.3	2.2	1.3	1.9	2.6	4.2	4.4	5.5	6.3
消費者物価(%)	0.8	2.3	4.1	2.7	3.6	3.3	3.2	3.5	3.2	3.1	3.3	3.3
株価指数(1980.1.4:100)	807	734	573	757	680	621	726	782	863	876	907	799

(注) 製造業生産指数、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、国内総生産、最終消費支出、固定資本形成は前期比伸び率

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、失業率は季節調整値

SNA統計、生産者物価、消費者物価は2000年基準

貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース

(出所) 韓国銀行、国家統計庁他

* 韓国の大統領は任期5年で再選は認められておらず、盧武鉉現大統領は次期選挙には出馬できない。

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

南北鉄道・道路連結の現状

昨年連結式が行われた南北間の鉄道・道路の連結工事の2004年5月末現在の進捗状況は次の通りである。

(1)京義線鉄道・道路

鉄道は韓国側ムンサンから軍事境界線までの12キロについて、2002年12月末までに工事が完成し、北朝鮮側の軍事境界線から開城までの15.3キロについては、11.5キロについて軌道敷設が完了、残りの大部分についても路盤工事が完了している。

道路は、韓国側統一大橋の北端から軍事境界線までの5.1キロについて、2003年10月31日に工事が完了し、北朝鮮側軍事境界線から開城までの7キロについて路盤工事は完了している。

(2)東海線鉄道・道路

鉄道は韓国側猪津から軍事境界線までの7キロについて、路盤工事が16%、橋梁9箇所完成率は26.4%である。北朝鮮側の軍事境界線から温井里までの18.5キロについて、15.2キロの軌道敷設が完了している。ただし、韓国側は猪津から江陵までの127キロが未建設区間となっている。

道路は、韓国側のソンヒョンリから軍事境界線までの4.2キロについて、路盤工事の完成率が59%、橋梁6箇所完成率は85.9%である。北朝鮮側の軍事境界線から高城までの20キロは路盤工事が完了している。

第1・2回南北将官級軍事会談の開催（5/26・金剛山、6/4・雪岳山）

第1回南北将官級軍事会談が2004年5月26日に北朝鮮の金剛山で行われ、黄海の北方限界線（NLL）での偶発的武力衝突の防止や、南北間の軍事的信頼構築に向けた対策づくりに努力することで合意し、第2回の会談の日程が決定された。この会談は2000年9月に行われた南北国防大臣会談以後、約4年ぶりの軍事当局者の会談であった。

第2回南北将官級軍事会談は2004年6月3日～4日、韓国の雪岳山で行われた。この会談で、「西海（黄海）での偶発的衝突防止ならびに軍事分界線地域における宣伝活動中止および宣伝手段の撤去に関する合意書」が採択された。これは2002年6月に発生した黄海での南北軍艦の衝突など、偶発的な軍事衝突を防ぐために、南北の軍艦が国際VHFを通じた通信や、信号旗で連絡を取りあうことを中心とした黄海上での衝突防止メカニズムの導入と、軍事分界線地域での拡声器放送などの宣伝活動をお互いに中止するという内容の合意書である。

北朝鮮では、軍が国家の安全を保証しているとの考え方から、軍が特別な位置にあり、軍事会談には、単に南北の軍人同士が会談をすること以上の効果があると考えられる。その意味で、今回の南北軍事会談の開催は、南北関係がより重層的な関係へと深化しつ

つあることを意味している。

南北経済協力推進委員会第9回会議開催（6/2～5・平壤）

南北経済協力推進委員会第9回会議が2004年6月2日から5日まで平壤で開催された。この会談では、開城工業団地の具体的建設日程、2005年に鉄道営業同時開始決定と2004年10月の試験運転開始、コメ40万トンの借款形式での提供などが合意された。

また、この会議中、「南北海運合意書」が署名され、韓国の仁川、群山、麗水、釜山、蔚山、浦項、東草港と、北朝鮮の南浦、海州、高城、元山、興南、清津、羅津港間の航路が開設されることになった。この合意書では、南北間の航路を国家間ではない、民族内部の航路として規定しており、かつ港湾内での利用条件における内国民待遇を認めている。

第3回六カ国協議の開催（6/23～25・北京）

第3回六カ国協議が2004年6月23日から25日まで北京で開催された。アメリカは3カ月の核凍結のための準備期間を設け、北朝鮮がその間に高濃縮ウラン計画を含む核廃棄を決定すれば日本、中国、ロシア、韓国による重油提供や、暫定的な安全の保証、米朝対話に応じる考えを明らかにした。日本は、核凍結を表明すればエネルギー支援を行うことを表明した。これは日本が拉致問題と核問題を切り離して交渉することを意味しており、日本の対朝政策の大きな転換点であるといえる。

今回の六カ国協議では、アメリカも北朝鮮も劇的に態度を転換したわけではないが、日本のエネルギー支援への参加表明など、各国の建設的な態度表明が散見された。また、議長声明では、「建設的かつ実質的な議論が行われ、朝鮮半島の非核化という目標への意思を再確認」したと評価し、2004年9月末までに第4回の六カ国協議を行うとしている。

開城工業団地模範団地竣工式（6/30・開城）

開城工業団地の模範団地竣工式が2004年6月30日、開城で行われた。これは第1期の建設面積100万坪（3.3平方キロメートル）のうち、28,000坪（約92,400平方メートル）を先行開発するもので、敷地の造成が完成した。今後、15の企業が入居することが決まっており、工場の稼働は2004年11月頃が予定されている。

（ERINA 調査研究部研究員 三村光弘）